

平成 20 年 12 月期 中間決算短信

上場会社名
コード番号
代表者
問合せ先責任者
半期報告書提出予定期
配当支払開始予定期

株式会社 堀場製作所
6856
代表取締役会長兼社長
常務取締役
平成20年9月25日
平成20年9月2日

上場取引所
URL

平成20年8月18日
東証一部・大証一部
<http://www.horiba.co.jp>
TEL (075) 313 - 8121

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年6月30日)
(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
平成20年6月中間期	百万円 % 64,707 △ 5.3	百万円 % 4,674 △ 40.6	百万円 % 4,511 △ 42.6	百万円 % 2,600 △ 21.4
平成19年6月中間期	68,296 12.7	7,869 30.0	7,855 35.5	3,308 1.5
平成19年12月期	144,283 24.3	16,529 41.2	15,949 48.1	8,690 33.5

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
平成20年6月中間期	円 錢 61.45	円 錢 61.40
平成19年6月中間期	78.10	77.86
平成19年12月期	205.01	204.39

(参考) 持分法投資損益 平成20年 6月中間期 △2百万円 平成19年 6月中間期 △12百万円 平成19年12月期 △2百万円

(2)連結財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
平成20年6月中間期	百万円 150,988	百万円 80,332	% 53.2	円 錢 1,899.72
平成19年6月中間期	137,452	76,253	55.5	1,798.78
平成19年12月期	154,367	80,381	52.1	1,892.64

(参考) 自己資本 平成20年 6月中間期 80,328百万円 平成19年 6月中間期 76,253百万円 平成19年12月期 80,377百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成20年6月中間期	百万円 △ 837	百万円 △ 1,119	百万円 2,236	百万円 20,618
平成19年6月中間期	5,510	△ 5,396	4	15,905
平成19年12月期	13,581	△ 16,444	7,676	20,564

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
平成19年12月期	円 錢 10.00	円 錢 29.00	円 錢 39.00
平成20年12月期	15.00		
平成20年12月期 (予想)		25.00	40.00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日) ※

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 141,000 △ 2.3	百万円 % 11,500 △ 30.4	百万円 % 11,000 △ 31.0	百万円 % 6,600 △ 24.1	円 錢 156.01

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数 (普通株式)

- ①期末発行済株式数 (自己株式を含む)

平成20年6月中間期 42,528,752株 平成19年6月中間期 42,396,752株 平成19年12月期 42,473,752株

- ②期末自己株式数

平成20年6月中間期 244,335株 平成19年6月中間期 5,024株 平成19年12月期 5,250株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
平成20年6月中間期	百万円 28,238 0.6	百万円 3,323 △ 14.2	百万円 5,751 0.5	百万円 4,569 47.6
平成19年6月中間期	28,081 11.9	3,872 31.6	5,720 28.2	3,096 10.5
平成19年12月期	56,600 42.3	7,379 52.6	9,411 49.2	5,500 50.3

	1株当たり中間(当期)純利益
平成20年6月中間期	円 銭 107.97
平成19年6月中間期	73.11
平成19年12月期	129.76

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
平成20年6月中間期	百万円 98,857	百万円 64,833	% 65.6	円 銭 1,533.26
平成19年6月中間期	86,589	60,831	70.3	1,434.98
平成19年12月期	98,542	62,523	63.4	1,472.22

(参考)自己資本 平成20年6月中間期 64,833百万円 平成19年6月中間期 60,831百万円 平成19年12月期 62,523百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日) ※

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 55,800 △ 1.4	百万円 5,600 △ 24.1	百万円 8,100 △ 13.9	百万円 5,600 1.8	円 銭 132.38

※ 最近の業績の動向を踏まえ、平成20年5月13日に公表しました平成20年12月期の連結業績予想及び平成20年2月19日に公表しました平成20年12月期の個別業績予想を見直し、修正いたします。なお、連結業績予想の詳細につきましては、4ページをご参照ください。業績予想につきましては、平成20年8月18日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (詳細は、36 ページ「平成 20 年 12 月期 中間決算概要」をご参照ください。)

① 当中間期の経営成績

平成 20 年 12 月期中間期の連結決算業績は、半導体システム機器部門が DRAM 等の半導体価格下落に伴い半導体製造装置の設備投資が減少した影響で販売が大きく落ち込んだほか、海外売上高が円高ドル安の影響等で減少しました。この結果、売上高は 647 億 7 百万円と前年同期比 5.3% の減収となりました。また利益面では、売上高の減少に加えて円やユーロに対してドル安が進行したことで米国市場向けの採算性が悪化したことや、新基幹情報システムの稼動などに伴い減価償却費が増加したこと等により、営業利益 46 億 7 千 4 百万円、経常利益 45 億 1 千 1 百万円とそれぞれ同 40.6%、同 42.6% の減益となりましたが、中間純利益におきましては、特別損益が大幅に改善したことにより 26 億円と同 21.4% の減益にとどまりました。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明いたします。

(自動車計測システム機器部門)

原油価格高騰や先進国における CO2 排出削減をめざした燃費規制導入の流れを受けて、自動車メーカーにおける燃費向上のための新車・新エンジンの開発投資が加速し、主力のエンジン排ガス計測システムの需要が拡大したことに加え、平成 17 年 9 月 30 日付で買収を行ったカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器事業(DTS 事業)も当社従来の販売・サービスネットワークを活用することで販売を拡大しました。この結果、売上高は 241 億 4 千 3 百万円となり前年同期比 10.5% の増収となりました。営業利益は DTS 事業でユーロ高や原材料価格上昇による原価高の影響で赤字を計上したものの、エンジン排ガス計測システムの増収効果により、25 億 3 千 6 百万円となり同 13.6% の増益となりました。

(分析システム機器部門)

世界的な景気減速による民間部門の設備投資が鈍化傾向となり、全般的に需要に力強さを欠きました。4-6 月期は前年同期比で売上高・営業利益とも増加に転じましたが、1-3 月期のスロースタートが響き、売上高は前年同期比 2.9% 減の 189 億 7 千 1 百万円となり、営業利益は同 38.9% 減の 8 億 7 千 3 百万円となりました。

(医用システム機器部門)

血液検査装置の設置台数増加により、消耗品である検査試薬の販売が拡大した一方、主にフランスで生産している血球計数装置などの検査機器において、ユーロ高ドル安の影響により米国・アジア向けで販売が鈍化し採算性も悪化したことから、売上高は 122 億 9 千 7 百万円となり前年同期比 1.4% の減収となり、営業利益は 1 億 4 百万円と同 82.0% の減益となりました。

(半導体システム機器部門)

欧州向けを中心に太陽電池製造装置用マスフローコントローラの販売が拡大しましたが、半導体製造装置用マスフローコントローラや半導体洗浄装置用薬液濃度モニタなど半導体市場の景気変動の影響を受ける製品の販売が大きく減少し、売上高は 92 億 9 千 5 百万円となり前年同期比 35.6% の減収、営業利益は 11 億 6 千万円となり同 68.0% の減益となりました。

なお、四半期単位で見ますと、当第2四半期(4-6月期)は営業努力や経費削減により、第1四半期(1-3月期)と比較し、前年同期比で減収・減益幅がそれぞれ縮小しています(37ページ記載の四半期業績をご参照ください)。

② 当期の見通し

通期連結業績予想について、以下の通りといたします。

通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (5月13日時点)	今回予想 (8月18日時点)	差額
売上高	141,000	141,000	±0
営業利益	13,500	11,500	-2,000
経常利益	13,000	11,000	-2,000
当期純利益	7,600	6,600	-1,000

セグメント別通期連結業績予想

売上高 (単位:百万円)

	前回予想 (5月13日時点)	今回予想 (8月18日時点)	差額
自動車	53,000	55,500	+2,500
分析	40,000	40,000	±0
医用	27,000	26,500	-500
半導体	21,000	19,000	-2,000
合計	141,000	141,000	±0

営業利益

(単位:百万円)

	前回予想 (5月13日時点)	今回予想 (8月18日時点)	差額
自動車	6,200	6,200	±0
分析	2,700	2,300	-400
医用	1,400	700	-700
半導体	3,200	2,300	-900
合計	13,500	11,500	-2,000

当中間期の実績及び下期の業績見通しを勘案し、通期連結業績予想について見直しを行いました。連結ベースの売上高は前回予想(5月13日発表)に変更はないものの、利益面では収益性の高い半導体システム機器の売上高の落ち込みやユーロ高による欧州子会社の採算悪化により、営業利益・経常利益を20億円、当期純利益を10億円、それぞれ予想を下方修正しました。

(自動車計測システム機器部門)

エンジン用排ガス測定装置の需要が旺盛であることから、売上高は25億円上方修正となりましたが、DTS事業の原価高による採算悪化を勘案し営業利益については予想を据え置きました。

(分析システム機器部門)

売上高の見通しについては変更ありませんが、製品構成の変化による利益率の悪化などが予想されることから営業利益を4億円下方修正しました。

(医用システム機器部門)

ユーロ高が継続し製品競争力の低下や採算悪化が見込まれることから、売上高は5億円、営業利益は7億円、それぞれ下方修正しました。

(半導体システム機器部門)

前回予想時より半導体市場の回復時期が遅れる懸念があることから、売上高を20億円、営業利益を9億円、それぞれ下方修正しました。

※ 業績予想につきましては平成20年8月18日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末比 33 億 7 千 9 百万円減の 1,509 億 8 千 8 百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が前期末比 46 億 6 千 8 百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比 33 億 3 千万円減の 706 億 5 千 5 百万円となりました。これは、支払手形、支払信託及び買掛金が 28 億 9 千 7 百万円減少したことや未払金が前期末比 22 億 3 千万円減少したことなどによるものです。

純資産は、中間純利益による利益剰余金の増加などがあったものの、配当金の支払 12 億 2 千 9 百万円、自己株式が 8 億円増加したことなどにより、前期末比 4 千 8 百万円減の 803 億 3 千 2 百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8 億 3 千 7 百万円のマイナス(前中間期は 55 億 1 千万円のプラス)となりました。主な要因としましては、税金等調整前中間純利益が 46 億 2 千 8 百万円計上されたものの、法人税等の支払 41 億 2 千 2 百万円及びたな卸資産の増加 18 億 9 千 3 百万円が、それぞれ計上されたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11 億 1 千 9 百万円のマイナス(前中間期は 53 億 9 千 6 百万円のマイナス)となりました。主な要因としましては、定期預金の満期による収入 25 億 7 百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出 23 億 4 千 5 百万円、無形固定資産の取得による支出 8 億 4 千 2 百万円、投資有価証券の取得による支出 5 億 9 百万円が計上されたことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22 億 3 千 6 百万円のプラス(前中間期は 4 百万円のプラス)となりました。主な要因としましては、配当金の支払 12 億 2 千 9 百万円があったものの、短期借入金の純増額 35 億 2 千 2 百万円があったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末と比べて 5 千 4 百万円増加し、当中間期末残高は 206 億 1 千 8 百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 18 年 12 月 期	平成 19 年 12 月 期	平成 20 年 6 月 中間期
自己資本比率(%)	52.3	54.5	56.0	52.1	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	71.8	129.5	144.0	112.8	78.8
債務償還年数(年)	2.2	1.6	4.3	1.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.4	26.8	8.4	20.2	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主への利益配分につきましては、基準配当性向主義を採用しており、当社(株式会社堀場製作所)個別(単体)純利益に対して基準配当性向 30%を適用し配当を実施する方針です(配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合もあります)。また、グループ会社の利益から一定割合の配当を受け、それを当社の配当原資(個別純利益)に組み入れることで、実質的には連結業績が反映された利益配分となっております。内部留保資金につきましては、中長期的な視点での企業価値の向上をめざし、事業拡大のための運転資金、設備資金及び研究開発投資などに充当する所存であります。

こうした方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、現時点で予想している当社個別純利益の約 30%に相当する1株当たり年間配当金 40 円とする予想ですが、中間配当金としては、1株当たり 15 円といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、平成 20 年 8 月 18 日現在入手しうる情報に基づいて当社グループが判断したものです。

① 事業に関するリスク

1. 國際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、アメリカ・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動を行っておりますが、これらの海外市場においては、対象市場の経済状況及び製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱などのリスクが伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートの大幅な変動リスクについては、現地生産・現地調達を推進し、また、輸出入取引に係る外貨建債権債務について、その残高の範囲内において為替予約等を行い、為替変動リスクの軽減に努めています。しかしながら、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与えるため、当社グループの予想の範囲を超えて為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク

当社グループは、事業展開を効率よく、効果的に行うために、買収や提携を積極的に行ってきました。今後、買収・提携等を行う場合、業績面・キャッシュフロー面への悪影響を回避すべく、十分かつ慎重な検討を重ねてゆく所存です。しかしながら、それらの買収・提携等が当初の計画通りに進まなかつた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 自然災害による設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク

当社グループの製造拠点は、国内、アメリカ、欧州(フランス・ドイツ)、アジア(中国・韓国)等に分散して展開しています。しかし、万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の設備修復等に多額の費用が発生し、また、出荷が遅れる等の損害が発生するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

4. 契約や取引に関するリスク

当社グループでは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、さまざまな契約を締結し、これに基づき、信義誠実の原則の下、事業活動を継続していますが、契約の履行や取引の条件などを巡って、利害関係者と見解が食い違う場合がないではなく、こうした場合に損害賠償請求を受けるなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. その他の事業に関するリスク

上記のほか、情報システムの停止・誤作動、事業に関する種々の法規制などに関するリスクがあり、これらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 開発・製造に関するリスク

1. 製造物責任によるリスク

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥が生じ、それに伴いリコール・訴訟が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 新製品開発の遅延リスク

当社グループが活動している分析・計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされます。そのため、製品開発には多額の投資を行っておりますが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られないケースがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3. 知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関する特許、商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産権を保有し、競争上の優位性を有しています。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っておりますが、万一、第三者から侵害を受けた場合、期待された収益が得られない可能性があります。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

4. 原材料価格変動のリスク

当社グループは、仕入価格の変動のリスクを考え、必要に応じ先行手配等を行っていますが、仕入価格の変動を販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要するため、充分な価格転嫁ができない期間が生じることから、収益性の悪化を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 財務に関するリスク

1. 保有有価証券やその他資産の時価の変動

当社グループは、今後の技術戦略、営業戦略を進める上で、重要な提携先等の株式を保有しています。現在のところ、①全ての株式取得、売却については、取締役会での詳細な検討を行う、②株式の時価情報は適宜経営陣に報告する、ことを徹底し、また現状保有している株式についても、その保有目的に鑑み、今後も、保有の見直しを行っていく所存です。また、当社グループは平成17年3月期より減損会計を早期適用しましたが、今後更に土地・建物等の時価下落・収益性低下が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

当中間連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

④ 各事業のリスクについて

当社グループは、自動車計測システム機器部門、分析システム機器部門、医用システム機器部門、半導体システム機器部門という4つの事業分野で構成されています。当社グループでは、これら4つの事業分野を確立することで、それぞれの事業分野における損益を相互に補完し合えるような事業ポートフォリオになっておりますが、個々の事業分野毎には以下のような業績変動要因があります。

1. 自動車計測システム機器部門

自動車計測システム機器部門では、自動車メーカ、自動車部品メーカ及び官公庁が主たるユーザーであり、排ガス測定装置が主力製品となっています。そのため、排ガス規制の動向により需要が変動することから、今後の規制動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車計測システムの自動化等により、システム機器が大型化する傾向にあることから、こうした分野の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 分析システム機器部門

分析システム機器部門では、研究開発や品質管理等で使用される理科学用分析装置が主力であることから、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発並びに生産向けの設備投資の動向で、また大気・水質汚染分析装置等の環境分野の製品では、官公庁による環境関連の法的規制の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 医用システム機器部門

医用システム機器部門では、血球計測装置が主力製品であり、当社グループは、特に中小病院・開業医向けの中小型機器の市場に注力しています。今後、競争激化や価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 半導体システム機器部門

半導体システム機器部門では、半導体製造装置用の流体制御機器や半導体メーカにおける品質管理や研究開発サポート機器が主力製品となっています。当社グループでは、半導体市況の変動による影響を軽減するため、受注から納品までのリードタイムの短縮や顧客のニーズに迅速に対応する体制作りに取り組んでおりますが、半導体市況の急激な変動による半導体製造装置及び半導体メーカ等の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社40社、非連結子会社1社、関連会社7社(以下参考)で構成され、測定機器の製造及び販売を行っています。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年3月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

(参考)

(1) 連結子会社：40社

在外子会社(35社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ／エステック社(アメリカ)、ホリバ・ジョバシイポン社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、ホリバ・ジョバシイポンIBH社(イギリス)、SRHシステムズ社(イギリス)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、BioPep社(フランス)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)、ホリバ・ジョバシイポン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバシイポン社(フランス)、ホリバ・ジョバシイポン社(イギリス)、ホリバ・ジョバシイポン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバシイポン社(イタリア)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・インド社(インド)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、堀場儀器(上海)有限公司(中国)、堀場貿易(上海)有限公司(中国)

国内子会社(5社)

(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンストテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)アセック

(2) 非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

(3) 持分法適用関連会社：1社

TCA/ HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社(ブラジル)

(4) 持分法非適用関連会社：6社

千代田電機(株)、(株)メック、(株)サーク、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)、Labcraft社(フランス)

(米国事業再編について)

当中間連結会計期間に、世界の分析・計測機器市場の40%を占める米国において、事業拡大並びにシェアドサービスをはじめとする経営の効率化を目的として、米国子会社の再編を実施しました。2008年1月にホリバ・ジョバシイポン(フランス)グループのホリバ・ジョバシイポン社(アメリカ)及びその子会社2社を、4月にはホリバABX(フランス)グループのホリバABX社(アメリカ)をそれぞれ従来米国事業拠点の中心であるホリバ・インターナショナル(アメリカ)グループへ株式取得により統合しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界41社にのぼる当社グループの人財・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度を起点とする中長期経営計画において、平成22年度を目標として、連結売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの4つのセグメントで事業展開しています。これは4つの異なる市場で事業を行なうことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮するとともに、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で人財等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除いたりといった柔軟な戦略を取ることができますため、効率的な経営が可能となっています。

また、当社グループは、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について各グループ会社単位で運営してまいりましたが、グループ内の融合をさらに加速させていくために、グループ内に存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を4つの事業セグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます。事業セグメント単位で、より戦略的かつ効率的に事業を行なうことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

具体的には平成18年度から平成22年度の中長期経営計画において、以下の重点施策を実行してまいります。

●重点施策1:売上高2,000億円に向けた土台作り

1. グローバルな事業戦略推進

平成15年度に導入したグローバルセグメント制により、会社と国境の枠を越えて活発になった事業展開をより推進し、グループ全社を巻き込んだ価値創造に努めます。

2. 地域単位での効率経営

日米欧において、経理・財務、法務、知的財産権管理、情報システムなどをはじめとする管理系シェアドサービスを導入し、業務運営の質を向上するとともに、コスト低減を図り、企業価値向上に努めます。

3. 新基幹情報システムの導入

経営の意思決定には、正確且つ詳細で迅速な情報が必要であり、また地域での効率経営を進める上でも、統一された情報システムの導入は不可避となっており、新基幹業務システムを本格的に導入します。これを中長期経営計画のコア投資のひとつと位置づけ、各社それぞれの業務プロセスの標準化を進めることで、全社員の参画のもと従業員の意識改革を進め、早期の立ち上げをめざします。

●重点施策2:バランスの取れた企業経営の推進

当社グループは、これまで自動車部門を中心に高い収益性を確保してきましたが、半導体及び医用部門における積極的な投資が結実し始めており、堅調な分析部門もあわせたバランスの取れた成長をめざします。また、エリア別に見ても、成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対して積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

●重点施策3:「見えない資産」の価値向上

従来当社グループは、企業文化、ブランド、人財、技術、マネジメント力、CSR・環境への取り組みなどバランスシートに載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。今後は、さらにそれらの資産を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで、「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざします。

なお、現中長期経営計画の進捗度合いを勘案し、現在新たな中長期経営計画の策定に取り組んでおり、来年1月の公表を予定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルレベルでの競争が激化する状況下では、売上高や利益の拡大だけでなく、継続的に資産効率・投資効率や生産性を向上させることが、成長を持続し企業価値を増大させるために不可欠な課題であると考えています。また拡大する経営・事業リスクの把握とコントロールには情報ネットワークの構築が不可欠であり、リアルタイムで情報を把握し、常に時間に余裕を持った対策を行うことでリスクの低減を図ることができます。そのためには、グループ全社の事業運営の基礎となる基幹情報システムの整備・充実が必要であり、当社グループでは、平成17年3月21日付で「新基幹システム推進室」を設置し、新基幹情報システム導入の準備を進めてきましたが、昨年の一部グループ会社への導入に続き、本年1月より当社及び主要国内会社においてもシステムが稼動し、効率的かつ攻めの経営に活用できる体制を整えました。それにより、経営陣並びに投資家の皆様に対する提供情報のさらなる充実・迅速化を図ると同時に、平成22年度を最終年度とする中長期経営計画(売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上)の目標達成につながる経営環境の構築をめざしています。

一方、企業として公正性、透明性、説明責任などは日常業務レベルにおいて重要な取り組み課題です。当社では、「オープン&フェア」の基本理念に基づいて取締役と従業員などの職務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の適正性と効率性が確保されるために、平成18年5月10日開催の取締役会にて「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしています。組織体制として、内部統制プロジェクトを発足し、金融商品取引法(日本版企業改革法)の要請に基づき、財務報告の適正性確保に関する内部統制システムの整備、文書化作業を進めており、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っています。これら文書化作業による内部統制の構築を契機に、業務の「見える化」を図り、作業効率向上にも寄与させたいと考えています。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	96,943	70.5	108,930	72.1	113,330	73.4
受取手形及び売掛金	14,525		21,148		22,064	
有価証券	43,380		41,204		45,872	
たな卸資産	2,081		5,175		6,710	
繰延税金資産	33,354		35,505		33,734	
その他	2,467		2,482		2,781	
貸倒引当金	2,152		4,237		2,731	
	△ 1,018		△ 822		△ 564	
固定資産	40,508	29.5	42,057	27.9	41,037	26.6
有形固定資産	23,883	17.4	24,520	16.3	24,070	15.6
建物及び構築物	8,118		7,623		7,903	
機械装置及び運搬具	4,336		4,754		4,342	
土地	7,508		7,495		7,525	
建設仮勘定	1,409		1,193		644	
その他	2,509		3,452		3,654	
無形固定資産	7,235	5.3	8,318	5.5	8,502	5.5
のれん	1,373		893		1,077	
その他	5,861		7,424		7,424	
投資その他の資産	9,390	6.8	9,218	6.1	8,464	5.5
投資有価証券	5,686		4,663		4,759	
繰延税金資産	1,092		1,980		1,345	
その他	2,698		2,664		2,678	
貸倒引当金	△ 86		△ 91		△ 320	
資産合計	137,452	100.0	150,988	100.0	154,367	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円	%
支払手形、支払信託及 び買掛金	15,055		13,948		16,845	
短期借入金	9,915		11,219		7,540	
一年以内償還予定の社債	-		5,000		5,000	
未払資金	10,087		10,295		12,525	
未払法人税等	3,251		1,829		3,795	
繰延税金負債	1		82		42	
賞与引当金	470		704		703	
役員賞与引当金	257		303		119	
製品保証引当金	1,118		1,071		1,148	
訴訟損失引当金	1,204		1,204		1,204	
その他の	9,046		8,529		9,112	
固定負債	10,789	7.8	16,467	10.9	15,947	10.3
社債	5,000		10,000		10,000	
長期借入金	2,509		3,212		2,637	
繰延税金負債	194		134		205	
退職給付引当金	1,726		1,671		1,813	
役員退職慰労引当金	675		746		709	
債務保証損失引当金	52		52		52	
その他の	630		650		529	
負債合計	61,198	44.5	70,655	46.8	73,985	47.9
(純資産の部)						
株主資本	70,754	51.5	76,644	50.8	75,967	49.2
資本金	11,824	8.6	12,006	7.9	11,952	7.7
資本剰余金	18,531	13.5	18,712	12.4	18,658	12.1
利益剰余金	40,406	29.4	46,734	31.0	45,365	29.4
自己株式	△ 8	△ 0.0	△ 810	△ 0.5	△ 9	△ 0.0
評価・換算差額等	5,499	4.0	3,683	2.4	4,410	2.9
その他有価証券評価差額金	2,168	1.6	1,269	0.8	1,621	1.1
為替換算調整勘定	3,330	2.4	2,414	1.6	2,788	1.8
少数株主持分	0	0.0	4	0.0	3	0.0
純資産合計	76,253	55.5	80,332	53.2	80,381	52.1
負債純資産合計	137,452	100.0	150,988	100.0	154,367	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	百万円 68,296	% 100.0	百万円 64,707	% 100.0	百万円 144,283	% 100.0
売 上 原 価	36,585	53.6	35,380	54.7	77,364	53.6
売 上 総 利 益	31,710	46.4	29,327	45.3	66,918	46.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,840	34.9	24,652	38.1	50,388	34.9
営 業 利 益	7,869	11.5	4,674	7.2	16,529	11.5
営 業 外 収 益	448	0.7	473	0.8	998	0.7
受 取 利 息	91		176		246	
受 取 配 当 金	50		66		85	
為 替 差 益	-		19		-	
雜 収 益	306		210		666	
営 業 外 費 用	462	0.7	636	1.0	1,578	1.1
支 払 利 息	322		440		796	
為 替 差 損	5		-		320	
た な 卸 資 産 評 價 損	39		-		48	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	12		-		51	
雜 損 失	82		196		361	
経 常 利 益	7,855	11.5	4,511	7.0	15,949	11.1
特 別 利 益	10	0.0	272	0.4	26	0.0
固 定 資 産 売 却 益	10		14		26	
保 險 解 約 益	-		253		-	
そ の 他	-		4		-	
特 別 損 失	1,836	2.7	154	0.2	1,870	1.3
固 定 資 産 除 却 損	28		21		53	
固 定 資 産 売 却 損	11		1		19	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,041		-		1,041	
会 計 处 理 の 変 更 に 伴 う 損 失	703		-		703	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	52		-		52	
米 国 事 業 再 編 に 伴 う 損 失	-		132		-	
そ の 他	0		-		0	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,029	8.8	4,628	7.2	14,105	9.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,405	5.0	2,213	3.4	6,603	4.6
法 人 税 等 調 整 額	△ 680	△ 1.0	△ 186	△ 0.2	△ 1,184	△ 0.8
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失)	△ 3	△ 0.0	0	0.0	△ 3	△ 0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,308	4.8	2,600	4.0	8,690	6.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年12月31日残高	11,738	18,444	37,864	△ 18	百万円 68,029
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	86	86			172
剰余金の配当			△ 761		△ 761
中間純利益			3,308		3,308
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 4	10	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	86	86	2,542	9	2,724
平成19年6月30日残高	11,824	18,531	40,406	△ 8	70,754

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 產 合 計
	そ の 他 有 値 証 券	為 替 換 算	評 価 ・ 換 算	調 整 勘 定		
平成18年12月31日残高	2,090	2,251	4,341		3	百万円 72,375
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						172
剰余金の配当						△ 761
中間純利益						3,308
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	77	1,079	1,157	△ 3		1,153
中間連結会計期間中の変動額合計	77	1,079	1,157	△ 3		3,878
平成19年6月30日残高	2,168	3,330	5,499	0		76,253

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年12月31日残高	11,952	18,658	45,365	△ 9	百万円 75,967
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	54	54			108
剰余金の配当			△ 1,231		△ 1,231
中間純利益			2,600		2,600
自己株式の取得				△ 800	△ 800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	54	54	1,369	△ 800	677
平成20年6月30日残高	12,006	18,712	46,734	△ 810	76,644

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 產 合 計
	そ の 他 有 値 証 券	為 替 換 算	評 価 ・ 換 算	調 整 勘 定		
平成19年12月31日残高	1,621	2,788	4,410		3	百万円 80,381
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						108
剰余金の配当						△ 1,231
中間純利益						2,600
自己株式の取得						△ 800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 352	△ 373	△ 726		0	△ 725
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 352	△ 373	△ 726		0	△ 48
平成20年6月30日残高	1,269	2,414	3,683		4	80,332

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年12月31日残高	11,738	18,444	37,864	△ 18	百万円 68,029
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	214	214			428
剰余金の配当			△ 761		△ 761
剰余金の配当(中間配当額)			△ 423		△ 423
当期純利益			8,690		8,690
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 4	10	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	214	214	7,500	8	7,937
平成19年12月31日残高	11,952	18,658	45,365	△ 9	75,967

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 產 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成18年12月31日残高	2,090	2,251	4,341		3	百万円 72,375
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						428
剰余金の配当						△ 761
剰余金の配当(中間配当額)						△ 423
当期純利益						8,690
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 468	537	68	△ 0		68
連結会計年度中の変動額合計	△ 468	537	68	△ 0		8,006
平成19年12月31日残高	1,621	2,788	4,410	3		80,381

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	百万円	百万円	百万円
減価償却費	6,029	4,628	14,105
貸倒引当金の増加(△減少)	1,594	2,134	3,671
訴訟損失引当金の増加(△減少)	252	253	489
退職給付引当金の増加(△減少)	49	28	△ 163
役員退職慰労引当金の増加(△減少)	1,204	△ 104	1,204
債務保証損失引当金の増加(△減少)	41	149	50
受取利息及び受取配当金	16	37	52
債権引当金の増加(△減少)	52	-	△ 331
受取利息及び受取配当金	△ 142	△ 243	796
債権引当金の増加(△減少)	322	440	55
債権引当金の増加(△減少)	-	-	△ 6
形形形形形の変更に伴う増加(△減少)	61	△ 14	△ 26
計上債権の減少(△増加)	△ 10	21	53
な入卸債務の増加(△減少)	27	1	19
た仕子の	11	-	703
	703	4,286	△ 2,432
	△ 2,137	△ 1,893	△ 2,830
	△ 808	△ 2,832	610
	△ 371	△ 3,275	2,857
(小計)	7,936	3,460	19,100
利息及び配当金の受取額	139	247	312
利法人人税等の支払額	△ 346	△ 421	△ 672
	△ 2,218	△ 4,122	△ 5,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510	△ 837	13,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入期にによる支収	-	△ 5	△ 7,508
定期預金の預満期にによる支収	1	2,507	1
定期預金の預期にによる支収	△ 700	-	△ 700
拘束性預金の預期にによる支収	△ 3,488	△ 2,345	△ 5,700
有形固定資産の取扱得失による支収	409	78	820
無形固定資産の取扱得失による支収	△ 1,612	△ 842	△ 3,400
投資有価証券の売却及び償還による支収	△ 7	△ 509	△ 14
投資有価証券の売却及び償還による支収	5	-	7
投貸付金の回収による支収	△ 8	△ 1	△ 17
貸付金の回収による支収	27	5	81
その他	△ 23	△ 7	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,396	△ 1,119	△ 16,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	581	3,522	△ 1,758
長期借入金の純増減額	479	1,105	1,015
長期借入金の返済による支収	△ 459	△ 467	△ 753
社債の発行による支収	-	-	9,944
新株予約権の行使による新株発行による支収	172	108	428
自己株式の取扱得失による支収	△ 0	△ 800	△ 1
自己株式の取扱得失による支収	5	-	5
当社金の支払額	△ 768	△ 1,229	△ 1,192
その他	△ 5	△ 1	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	2,236	7,676
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△ 225	78
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	233	54	4,892
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,672	20,564	15,672
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,905	20,618	20,564

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成19年9月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ62百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

<追加情報>

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

(たな卸資産廃棄損及び評価損の会計処理)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上していましたが、廃棄・評価減の主要因である製品の陳腐化が、多品種・少量の製品構成により毎期経常的に発生している現状に対応し、より適切な製品別原価管理を行うため、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。

なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(為替予約の会計処理)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、振当処理の要件を満たしている為替予約の会計処理については、外貨建取引等会計処理基準において当分認められている振当処理を採用していましたが、当期より為替予約の管理方針を見直したことに伴い、原則的な会計処理を採用することとし、ヘッジ手段である為替予約等を金融商品に関する会計基準に従って時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を外貨建取引等会計処理基準の原則に従い決算日レートで換算する方法に変更しました。

なお、この変更による営業利益に与える影響はなく、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,363 百万円	29,523 百万円	28,641 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務 (担保資産)			
建物及び構築物	68 百万円	68 百万円	67 百万円
(担保資産に対応する債務)			
短期借入金	12 百万円	12 百万円	12 百万円
長期借入金	25 百万円	12 百万円	25 百万円
	上記のほか、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金700百万円を差し入れております。	上記のほか、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金700百万円を差し入れております。	上記のほか、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金700百万円を差し入れております。
3. 保証債務			
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。			
(株)ホリバコミュニティ	302 百万円	190 百万円	196 百万円
千代田電機(株)	48 百万円	46 百万円	48 百万円
従業員	13 百万円	11 百万円	11 百万円
	363 百万円	247 百万円	255 百万円
4. 受取手形割引高	180 百万円	— 百万円	— 百万円
5. 中間連結会計期間(連結会計年度) 末日満期手形	中間連結会計期間末日 満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をして おります。なお、当中間連結会 計期間の末日は金融機関 の休日であったため、受 取手形の中間連結会計 期間末日満期手形1,015 百万円が中間連結会計 期間末残高に含まれてい ます。	—	連結会計期間末日満 期手形の会計処理に ついては、手形交換日 をもって決済処理をし ております。なお、当連 結会計期間の末日は 金融機関の休日であつ たため、受取手形の連 結会計期間末日満期 手形890百万円が連 結会計期間末残高に含 まれています。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 研究開発費	4,672 百万円	5,148 百万円	9,473 百万円
2. 米国事業再編に伴う損失	_____	米国事業再編に伴う損失の内訳は、製品保証引当金繰入額62百万円及びたな卸資産評価損70百万円となります。	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	42,314,752	82,000	—	42,396,752
合計	42,314,752	82,000	—	42,396,752
自己株式				
普通株式(注)2,3	10,936	88	6,000	5,024
合計	10,936	88	6,000	5,024

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加82,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	761	18	平成18年12月31日	平成19年3月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 取締役会	普通株式	423	利益剰余金	10	平成19年6月30日	平成19年9月4日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	42,473,752	55,000	—	42,528,752
合計	42,473,752	55,000	—	42,528,752
自己株式				
普通株式(注)2	5,250	239,085	—	244,335
合計	5,250	239,085	—	244,335

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加55,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加239,085株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加238,900株、単元未満株式の買取りによる増加185株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月19日 取締役会	普通株式	1,231	29	平成19年12月31日	平成20年3月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	634	利益剰余金	15	平成20年6月30日	平成20年9月2日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	42,314,752	159,000	—	42,473,752
合計	42,314,752	159,000	—	42,473,752
自己株式				
普通株式(注)2,3	10,936	314	6,000	5,250
合計	10,936	314	6,000	5,250

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加159,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加です。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加314株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月21日 取締役会	普通株式	761	18	平成18年12月31日	平成19年3月8日
平成19年8月21日 取締役会	普通株式	423	10	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月19日 取締役会	普通株式	1,231	利益剰余金	29	平成19年12月31日	平成20年3月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び預金勘定	14,525	21,148	22,064
拘束性預金	△700	△700	△700
預入期間が3か月を超える定期預金	-	△5,005	△7,509
取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 (有価証券)	2,079	5,175	6,709
現金及び現金同等物	15,905	20,618	20,564

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	21,856	19,539	12,470	14,428	68,296	—	68,296
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,856	19,539	12,470	14,428	68,296	—	68,296
営 業 費 用	19,624	18,110	11,888	10,803	60,426	—	60,426
営 業 利 益	2,232	1,428	582	3,625	7,869	—	7,869

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	24,143	18,971	12,297	9,295	64,707	—	64,707
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,143	18,971	12,297	9,295	64,707	—	64,707
営 業 費 用	21,607	18,098	12,193	8,134	60,033	—	60,033
営 業 利 益	2,536	873	104	1,160	4,674	—	4,674

(注)会計方針の変更

「(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（減価償却方法の変更）」に記載のとおり、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は自動車計測システム機器が24百万円、分析システム機器が22百万円、医用システム機器が3百万、半導体システム機器が12百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	51,475	40,038	25,835	26,934	144,283	—	144,283
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,475	40,038	25,835	26,934	144,283	—	144,283
営 業 費 用	44,717	37,366	24,603	21,066	127,753	—	127,753
営 業 利 益	6,757	2,672	1,232	5,867	16,529	—	16,529

(参考) 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
自動車計測 システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
分析 システム機器	科学用分析装置(粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング)、環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)
医用 システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体 システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	31,717	8,161	26,119	2,297	68,296	—	68,296
(2) セグメント間の内部売上高	7,569	352	2,236	962	11,120	△ 11,120	—
計	39,286	8,514	28,356	3,259	79,416	△ 11,120	68,296
営 業 費 用	31,744	8,289	28,415	2,837	71,286	△ 10,860	60,426
営業利益又は営業損失	7,542	225	△ 59	421	8,129	△ 260	7,869

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	28,594	9,535	24,439	2,138	64,707	—	64,707
(2) セグメント間の内部売上高	7,116	766	1,944	930	10,758	△ 10,758	—
計	35,710	10,301	26,384	3,069	75,466	△ 10,758	64,707
営 業 費 用	31,000	10,367	26,702	2,892	70,962	△ 10,929	60,033
営業利益又は営業損失	4,710	△ 65	△ 318	176	4,503	170	4,674

(注)会計方針の変更

「(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（減価償却方法の変更）」に記載のとおり、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用は62百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	61,707	18,556	58,972	5,046	144,283	—	144,283
(2) セグメント間の内部売上高	16,334	858	4,192	2,146	23,531	△ 23,531	—
計	78,042	19,415	63,164	7,192	167,815	△ 23,531	144,283
営 業 費 用	65,117	18,355	61,323	6,321	151,117	△ 23,364	127,753
営業利益	12,924	1,060	1,840	871	16,697	△ 167	16,529

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
I . 海外売上高	13,659	18,389	9,292	41,342 百万円
II . 連結売上高	—	—	—	68,296
III . 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.0	26.9	13.6	60.5

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
I . 海外売上高	11,790	19,277	8,568	39,636 百万円
II . 連結売上高	—	—	—	64,707
III . 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.2	29.8	13.3	61.3

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
I . 海外売上高	29,780	41,947	20,585	92,313 百万円
II . 連結売上高	—	—	—	144,283
III . 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.6	29.1	14.3	64.0

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
イ) 1株当たり純資産額 1,798円78銭	イ) 1株当たり純資産額 1,899円72銭	イ) 1株当たり純資産額 1,892円64銭
ロ) 1株当たり中間純利益 78円10銭	ロ) 1株当たり中間純利益 61円45銭	ロ) 1株当たり当期純利益 205円01銭
ハ) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 77円86銭	ハ) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 61円40銭	ハ) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 204円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,253	80,332	80,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	4	3
(うち少数株主持分)	(0)	(4)	(3)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	76,253	80,328	80,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	42,391	42,284	42,468

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,308	2,600	8,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,308	2,600	8,690
期中平均株式数(千株)	42,356	42,323	42,390
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	131	38	129
(うちストックオプション(新株予約権))	(131)	(38)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____	_____

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(その他)

平成20年4月、当社は日本の公正取引委員会により当社の大気常時監視自動計測器(大気汚染監視装置)の国・地方公共団体への納入に関して、独占禁止法の不当な取引制限の違反の疑いがあるとして立入検査を受けました。当社としましては、今回の公正取引委員会による検査に全面的に協力する方針です。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,270		14,621		12,556	
受取手形	4,883		3,778		3,765	
売掛金	14,581		16,952		17,207	
製品	3,565		2,749		4,478	
原材料	1,419		1,873		1,607	
仕掛品	4,555		4,760		4,915	
関係会社短期貸付金	848		100		400	
未収入金	4,478		4,391		4,617	
繰延税金資産	386		609		585	
仮払消費税等	1,005		-		-	
その他の	159		219		314	
貸倒引当金	△ 614		△ 239		△ 243	
固定資産	46,049	53.2	49,039	49.6	48,336	49.1
有形固定資産	11,518	13.3	10,376	10.5	10,643	10.8
建物	2,825		2,721		2,761	
構築物	224		203		213	
機械及び装置	375		436		489	
車両運搬具	1		2		1	
工具器具及び備品	1,353		2,231		2,424	
土地	5,631		4,666		4,666	
建設仮勘定	1,107		114		86	
無形固定資産	4,739	5.5	7,280	7.4	6,831	7.0
電信加入権	1		1		1	
借地権	6		6		6	
ソフトウェア	4,672		7,235		6,776	
その他の	58		37		47	
投資その他の資産	29,791	34.4	31,382	31.7	30,861	31.3
投資有価証券	5,354		4,380		4,445	
関係会社株式	22,295		24,275		24,274	
関係会社株式評価引当金	△ 481		△ 713		△ 713	
関係会社長期貸付金	419		680		500	
長期前払費用	33		25		28	
長期預金	1,500		1,500		1,500	
繰延税金資産	-		682		391	
その他の	738		763		765	
貸倒引当金	△ 69		△ 210		△ 331	
資産合計	86,589	100.0	98,857	100.0	98,542	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円	%
支 払 手 形	995		861		932	
支 払 信 託	4,304		4,662		5,298	
買 掛 金	3,717		3,499		4,587	
関係会社短期借入金	2,000		2,000		2,000	
一年以内償還予定の社債	-		5,000		5,000	
未 払 金	2,091		1,817		2,791	
未 払 費 用	488		901		418	
未 払 法 人 税 等	1,007		1,119		1,320	
賞 与 引 当 金	50		225		221	
役 員 賞 与 引 当 金	185		274		-	
製 品 保 証 引 当 金	235		266		275	
訴 訟 損 失 引 当 金	1,204		1,204		1,204	
預 り 金	479		230		503	
未 払 消 費 税 等	-		233		-	
預 り 消 費 税 等	990		-		-	
前 受 金	1,900		622		553	
そ の 他	20		59		39	
固定負債	6,086	7.0	11,046	11.2	10,873	11.1
社 債	5,000		10,000		10,000	
繰 延 税 金 負 債	194		-		-	
退 職 給 付 引 当 金	162		235		221	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	446		483		464	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	248		295		153	
そ の 他	33		33		33	
負 債 合 計	25,758	29.7	34,024	34.4	36,018	36.6
(純資産の部)						
株 主 資 本	58,746	67.9	63,626	64.4	60,980	61.9
資 本 金	11,824	13.7	12,006	12.2	11,952	12.1
資 本 剰 余 金	18,426	21.3	18,608	18.8	18,553	18.8
資 本 準 備 金	18,426		18,608		18,553	
利 益 剰 余 金	28,503	32.9	33,821	34.2	30,483	31.0
利 益 準 備 金	817		817		817	
そ の 他 利 益 剰 余 金	27,686		33,003		29,665	
設 備 積 立 金	100		-		-	
海 外 市 場 積 立 金	500		-		-	
固 定 資 産 壓 縮 積 立 金	30		29		29	
別 途 積 立 金	23,489		27,989		24,089	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,566		4,985		5,547	
自 己 株 式	△ 8	△ 0.0	△ 810	△ 0.8	△ 9	△ 0.0
評価・換算差額等	2,084	2.4	1,206	1.2	1,542	1.5
その他の有価証券評価差額金	2,084	2.4	1,206	1.2	1,542	1.5
純 資 産 合 計	60,831	70.3	64,833	65.6	62,523	63.4
負 債 純 資 産 合 計	86,589	100.0	98,857	100.0	98,542	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	百万円 28,081	% 100.0	百万円 28,238	% 100.0	百万円 56,600	% 100.0
売上原価	17,309	61.6	17,298	61.3	34,285	60.6
売上総利益	10,771	38.4	10,940	38.7	22,314	39.4
販売費及び一般管理費	6,899	24.6	7,616	26.9	14,935	26.4
営業利益	3,872	13.8	3,323	11.8	7,379	13.0
営業外収益	1,956	7.0	2,832	10.0	2,603	4.6
受取利息及び配当金	1,717		2,389		1,921	
雜収益	238		443		681	
営業外費用	108	0.4	405	1.4	570	1.0
支払利息	34		137		171	
為替差損	12		34		102	
雜損失	60		232		297	
経常利益	5,720	20.4	5,751	20.4	9,411	16.6
特別利益	33	0.1	382	1.4	103	0.2
貸倒引当金戻入額	24		125		-	
固定資産売却益	9		-		9	
投資有価証券売却益	-		4		-	
債務保証損失引当金取崩益	-		-		94	
保険解約益	-		253		-	
特別損失	1,813	6.5	160	0.6	2,315	4.1
固定資産売却損	-		-		309	
固定資産除却損	18		18		35	
訴訟損失引当金繰入額	1,041		-		1,041	
会計処理の変更に伴う損失	613		-		613	
債務保証損失引当金繰入額	1		142		-	
貸倒引当金繰入額	139		-		2	
関係会社株式評価引当金繰入額	-		-		231	
その他	0		-		81	
税引前中間(当期)純利益	3,941	14.0	5,973	21.2	7,199	12.7
法人税、住民税及び事業税	1,109	3.9	1,489	5.3	2,378	4.2
法人税等調整額	△ 264	△ 0.9	△ 85	△ 0.3	△ 679	△ 1.2
中間(当期)純利益	3,096	11.0	4,569	16.2	5,500	9.7

(3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己 株式	株主 資本 合計		
	資本剰余金			利益剰余金											
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	設備 積立金	海外 市場 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高	11,738	18,339	18,339	817	100	500	30	20,989	3,735	26,172	△18	56,232			
中間会計期間中 の変動額															
新株の発行 (新株予約権の行使)	86	86	86										172		
剩余金の配当										△761	△761		△761		
別途積立金の積立									2,500	△2,500	—		—		
中間純利益										3,096	3,096		3,096		
自己株式の取得												△0	△0		
自己株式の処分										△4	△4	10	5		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)															
中間会計期間中 の変動額合計	86	86	86	—	—	—	—	2,500	△169	2,330	9	2,513			
平成19年6月30日 残高	11,824	18,426	18,426	817	100	500	30	23,489	3,566	28,503	△8	58,746			

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他	評価・換 算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高	2,017	2,017	58,250
中間会計期間中 の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			172
剩余金の配当			△761
別途積立金の積立			—
中間純利益			3,096
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	67	67	67
中間会計期間中 の変動額合計	67	67	2,580
平成19年6月30日 残高	2,084	2,084	60,831

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			
平成19年12月31日 残高	11,952	18,553	18,553	817	29	24,089	5,547	30,483	△9	60,980
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	54	54	54							108
剰余金の配当							△1,231	△1,231		△1,231
別途積立金の積立						3,900	△3,900	—		—
中間純利益							4,569	4,569		4,569
自己株式の取得									△800	△800
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計	54	54	54	—	—	3,900	△562	3,337	△800	2,645
平成20年6月30日 残高	12,006	18,608	18,608	817	29	27,989	4,985	33,821	△810	63,626

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高	1,542	1,542	62,523
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			108
剰余金の配当		△1,231	
別途積立金の積立			—
中間純利益			4,569
自己株式の取得			△800
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△335	△335	△335
中間会計期間中の変動額合計	△335	△335	2,309
平成20年6月30日 残高	1,206	1,206	64,833

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		設備積立金	海外市場積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高	11,738	18,339	18,339	817	100	500	30	20,989	3,735	26,172	△18 56,232
事業年度中の変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	214	214	214								428
剰余金の配当									△761	△761	△761
剰余金の配当 (中間配当額)									△423	△423	△423
固定資産圧縮積立金 の取崩							△1		1	—	—
設備積立金の取崩					△100				100	—	—
海外市場積立金の取崩						△500			500	—	—
別途積立金の積立								3,100	△3,100	—	—
当期純利益									5,500	5,500	5,500
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分									△4	△4	10 5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	214	214	214	—	△100	△500	△1	3,100	1,812	4,310	8 4,747
平成19年12月31日 残高	11,952	18,553	18,553	817	—	—	29	24,089	5,547	30,483	△9 60,980

	評価・ 換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高	2,017	2,017	58,250
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			428
剰余金の配当			△761
剰余金の配当 (中間配当額)			△423
固定資産圧縮積立金 の取崩			—
設備積立金の取崩			—
海外市場積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			5,500
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△475	△475	△475
事業年度中の変動額合計	△475	△475	4,272
平成19年12月31日 残高	1,542	1,542	62,523

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しています。

<追加情報>

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

(たな卸資産廃棄損及び評価損の会計処理)

従来、当社は、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上していましたが、廃棄・評価減の主要因である製品の陳腐化が、多品種・少量の製品構成により毎期経常的に発生している現状に対応し、より適切な製品別原価管理を行うため、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。

なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

(為替予約の会計処理)

従来、当社は、振当処理の要件を満たしている為替予約の会計処理については外貨建取引等会計処理基準において当分認められている振当処理を採用していましたが、当期より為替予約の管理方針を見直したことにより、原則的な会計処理を採用することとし、ヘッジ手段である為替予約等を金融商品に関する会計基準に従って時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を外貨建取引等会計処理基準の原則に従い決算日レートで換算する方法に変更しました。

なお、この変更による営業利益に与える影響はなく、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

(5) その他

平成20年4月、当社は日本の公正取引委員会により当社の大気常時監視自動計測器(大気汚染監視装置)の国・地方公共団体への納入について、独占禁止法の不当な取引制限の違反の疑いがあるとして立入検査を受けました。当社としては、今回の公正取引委員会による検査に全面的に協力する方針です。

6. その他

平成20年12月期 中間決算概要

連 結

1. 連結決算業績

	20/12 上期実績	19/12 上期実績	対前年同期増減		20/12 通期予想	19/12 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
売 上	64,707	68,296	△3,588	△5.3%	141,000	144,283	△3,283	△2.3%
営 業 利 益	4,674	7,869	△3,194	△40.6%	11,500	16,529	△5,029	△30.4%
営業利益率	7.2%	11.5%	△4.3P		8.2%	11.5%	△3.3P	
経 常 利 益	4,511	7,855	△3,344	△42.6%	11,000	15,949	△4,949	△31.0%
経常利益率	7.0%	11.5%	△4.5P		7.8%	11.1%	△3.3P	
当 期 純 利 益	2,600	3,308	△707	△21.4%	6,600	8,690	△2,090	△24.1%
当期純利益率	4.0%	4.8%	△0.8P		4.7%	6.0%	△1.3P	
US\$	104.89	120.15	△15.26		105.00	117.85	△12.85	
Euro	160.61	159.68	+0.93		165.00	161.31	+3.69	

2. 連結セグメント別業績

売 上	20/12 上期実績	19/12 上期実績	対前年同期増減		20/12 通期予想	19/12 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
自動車	24,143	21,856	+2,286	+10.5%	55,500	51,475	+4,024	+7.8%
分析	18,971	19,539	△568	△2.9%	40,000	40,038	△38	△0.1%
医 用	12,297	12,470	△172	△1.4%	26,500	25,835	+664	+2.6%
半導体	9,295	14,428	△5,133	△35.6%	19,000	26,934	△7,934	△29.5%
Total	64,707	68,296	△3,588	△5.3%	141,000	144,283	△3,283	△2.3%
営 業 利 益	20/12 上期実績	19/12 上期実績	対前年同期増減		20/12 通期予想	19/12 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
自動車	2,536	2,232	+303	+13.6%	6,200	6,757	△557	△8.3%
分析	873	1,428	△555	△38.9%	2,300	2,672	△372	△13.9%
医 用	104	582	△478	△82.0%	700	1,232	△532	△43.2%
半導体	1,160	3,625	△2,464	△68.0%	2,300	5,867	△3,567	△60.8%
Total	4,674	7,869	△3,194	△40.6%	11,500	16,529	△5,029	△30.4%

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	20/12 上期実績	19/12 上期実績	対前年同期増減		20/12 通期予想	19/12 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
自動車	24,143	21,856	+2,286	+10.5%	55,500	51,475	+4,024	+7.8%
日本	9,703	7,834	+1,869	+23.9%	17,500	15,959	+1,540	+9.7%
アジア	3,214	3,316	△102	△3.1%	8,000	8,059	△59	△0.7%
アメリカ	3,777	4,140	△362	△8.8%	8,800	10,536	△1,736	△16.5%
欧洲	7,446	6,564	+882	+13.4%	21,200	16,920	+4,279	+25.3%
分析	18,971	19,539	△568	△2.9%	40,000	40,038	△38	△0.1%
日本	8,311	8,096	+214	+2.7%	17,300	15,423	+1,876	+12.2%
アジア	3,002	3,360	△357	△10.7%	6,000	6,957	△957	△13.8%
アメリカ	3,041	3,303	△262	△7.9%	6,600	6,972	△372	△5.3%
欧洲	4,616	4,779	△163	△3.4%	10,100	10,684	△584	△5.5%
医 用	12,297	12,470	△172	△1.4%	26,500	25,835	+664	+2.6%
日本	1,852	2,009	△157	△7.8%	4,100	4,043	+56	+1.4%
アジア	767	772	△4	△0.6%	2,000	1,866	+133	+7.1%
アメリカ	3,318	3,376	△58	△1.7%	7,000	7,033	△33	△0.5%
欧洲	6,359	6,312	+47	+0.8%	13,400	12,891	+508	+3.9%
半導体	9,295	14,428	△5,133	△35.6%	19,000	26,934	△7,934	△29.5%
日本	5,203	9,013	△3,810	△42.3%	10,500	16,542	△6,042	△36.5%
アジア	1,583	1,842	△258	△14.0%	3,500	3,702	△202	△5.5%
アメリカ	1,653	2,838	△1,185	△41.8%	3,400	5,238	△1,838	△35.1%
欧洲	854	733	+120	+16.5%	1,600	1,450	+149	+10.3%
Total	64,707	68,296	△3,588	△5.3%	141,000	144,283	△3,283	△2.3%

4. 連結決算業績(四半期比較)

	20/12期			19/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円						
売 上	30,955	33,751	76,292	34,114	34,181	32,668	43,318
営 業 利 益	2,105	2,568	6,825	4,205	3,663	3,662	4,997
営業利益率	6.8%	7.6%	8.9%	12.3%	10.7%	11.2%	11.5%
経 常 利 益	1,886	2,624	6,488	4,107	3,747	3,410	4,683
経常利益率	6.1%	7.8%	8.5%	12.0%	11.0%	10.4%	10.8%
当 期 純 利 益	1,001	1,599	3,999	1,848	1,459	2,059	3,322
当期純利益率	3.2%	4.7%	5.2%	5.4%	4.3%	6.3%	7.7%
US\$	105.25	104.53	105.11	119.45	120.85	117.93	113.17
Euro	157.63	163.59	169.39	156.46	162.90	161.93	163.95

5. 連結セグメント別業績(四半期比較)

売 上	20/12期			19/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円						
自動車	11,305	12,837	31,356	10,714	11,142	11,365	18,252
分析	9,152	9,818	21,028	10,118	9,421	9,014	11,483
医療用	5,913	6,384	14,202	5,999	6,471	6,062	7,302
半導体	4,583	4,711	9,704	7,281	7,146	6,225	6,279
Total	30,955	33,751	76,292	34,114	34,181	32,668	43,318

営 業 利 益	20/12期			19/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	1,231	1,304	3,663	1,189	1,042	1,873	2,652
分析	271	601	1,426	1,060	368	410	833
医療用	△58	162	595	143	439	236	412
半導体	660	499	1,139	1,812	1,813	1,142	1,100
Total	2,105	2,568	6,825	4,205	3,663	3,662	4,997

6. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

受 注	20/12期			19/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	12,070	12,287	-	18,038	11,870	15,096	12,318
分析	10,740	10,270	-	10,115	9,348	10,155	11,043
医療用	6,213	6,815	-	5,944	6,606	6,248	6,796
半導体	5,244	4,578	-	7,964	6,761	5,851	5,621
Total	34,269	33,952	-	42,063	34,586	37,351	35,780

受 注 残	20/12期			19/12期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	27,533	26,983	-	28,244	28,972	32,702	26,768
分析	10,623	11,075	-	8,406	8,333	9,475	9,035
医療用	2,385	2,817	-	2,271	2,407	2,592	2,086
半導体	1,879	1,746	-	2,636	2,250	1,876	1,218
Total	42,422	42,622	-	41,558	41,964	46,646	39,108

7. 資本の支出・減価償却費・研究開発費

	20/12期			19/12期			
	上期実績	通期予想		上期実績	通期実績		
	百万円	百万円		百万円	百万円		
資本的支出※	2,802	8,400		5,314	9,336		
減価償却費	2,387	4,800		1,846	4,161		
研究開発費	5,148	10,000		4,672	9,473		

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

個 別

1. 個別セグメント別売上(四半期比較)

売 上	20/12期			19/12期			
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期予想 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円
自動車	7,531	6,657	12,610	6,844	5,488	6,784	7,401
分析	5,844	4,528	10,126	6,007	4,521	4,794	5,116
医用	1,014	992	2,292	1,029	1,213	1,085	1,233
半導体	712	955	2,531	1,612	1,364	879	1,223
Total	15,103	13,135	27,561	15,494	12,587	13,543	14,975

2. 個別セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

受 注	20/12期			19/12期			
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期予想 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円
自動車	8,381	5,535	-	8,049	4,295	8,685	5,104
分析	4,989	4,878	-	5,565	4,438	5,084	5,779
医用	1,094	937	-	889	1,406	1,074	1,341
半導体	1,095	1,152	-	1,546	1,082	920	1,152
Total	15,560	12,503	-	16,051	11,223	15,765	13,377

受 注 残	20/12期			19/12期			
	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	下期予想 百万円	1Q実績 百万円	2Q実績 百万円	3Q実績 百万円	4Q実績 百万円
自動車	4,828	3,706	-	5,499	4,305	6,206	3,978
分析	2,809	3,158	-	2,778	2,686	2,975	3,664
医用	1,109	1,053	-	855	1,049	1,038	1,029
半導体	907	1,104	-	802	531	573	524
Total	9,653	9,022	-	9,936	8,572	10,794	9,196

IR窓口

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室 丹治 亘博
〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail nobuhiro.tanji@horiba.com